



ディスクロージャー  
DISCLOSURE  
2017

安心・安全の  
DOCTOR'S BANK

大阪府医師信用組合



## 事業方針

## ■基本理念——地域の発展に奉仕します

当組合は大阪府下一円を営業基盤とし、医師のための相互扶助精神に基づいた金融機関として、医師相互の金融円滑化を通じて経済活動を促進し、かつ医師の経済的地位安定により医療基盤の強化を図り、もって医療の発展に資することを基本理念とした業域信用組合です。

## ■経営方針——堅実経営に徹します

組合員の財産形成及び医療発展のニーズに応え、サービスの向上を図りつつ、健全経営の維持と人材育成に心がけ、業域信用組合として信用を高めております。

また、医師のための協同組織金融機関として、組合員の積極的増加を図り、出来る限り多くの医師の要望に応えられる体制を整えて参ります。

## トピックス

平成28年 6月29日	第64期通常総代会を大阪府医師会館において開催し、上程された5議案は原案通り承認可決されました。
平成28年 9月12日	天王寺税務署と堺税務署から検査官3名による税務調査を受けました。
平成28年11月17日	大阪市より公金取扱業務の検査を受けました。
平成28年12月 7日	全国信用組合監査機構から監査士2名によるサポート監査を受けました。
理事会	当期間中に12回開催し、運営に関する重要事項を審議決定いたしました。
常務会	当期間中に47回開催し、運営に関する重要事項を審議決定いたしました。
監事会	当期間中に9回開催し、決算監査等重要事項の監査を行いました。

## 平成28年度 事業の概況・経営環境

## 事業方針及び金融経済環境

大阪府医師信用組合は大阪府医師会会員を構成員とする業域協同組織金融機関であり、組合員による組合員の為の信用組合として、金融面を通じて組合員の医療活動並びに地域医療の発展・充実に寄与することを基本理念としております。

激変する経済・金融・医療情勢に対応し、今後更なる少子高齢化に向けての医療・介護分野の変革を認識し、対応するサービスを提供するための運営基盤の強化に向け、大阪府医師会並びに地区医師会、大阪府医師協同組合など関連諸団体との相互連携による組合活動の充実・発展に努めて参りました。

お蔭様で、組合員皆様方のご理解、ご支援を得て、一定の業績を収め得ましたことを感謝申し上げ、ここに第65期大阪府医師信用組合の事業報告を申し上げます。

今後とも、組合員皆様方のご支援、ご指導の下、役職員一丸となって、安心・安全を第一に信頼される信用組合業務に務めて参ります。

## 業 績

## 1. 預金積金

預金積金については、組合員の先生方をはじめ、関連団体の預金協力や集中外交等による預金の増強に努めました結果、前期比3億46百万円 0.46%増加し、事業計画を68百万円上回る、過去最高の756億68百万円となりました。

## 2. 貸出金

貸出金については、他の金融機関による医療・介護事業者への低金利攻勢に加え、預金の取り崩しによる繰上返済により、前期比6億63百万円1.40%減少し、465億10百万円となりました。

## 3. 余資運用

余資運用については、今期も有価証券での運用は行わず、主に全信組連の期間2年以内の定期預金と信託銀行等のコーラブル定期預金で運用いたしました。

## 4. 収 益

当期純利益は、主に貸出金利回りの低下により前期比40百万円19.13%減益の1億70百万円となりました。

## 5. 自己資本比率

自己資本比率は、18.35%、前期比0.45%向上いたしました。コア自己資本額は、前期比1億46百万円増加の91億58百万円、每期純利益の中から自己資本を積上げ、積極的に信用リスクを取れるよう経営基盤の強化に努めております。

## 事業の展望及び信用組合の対処すべき課題

大阪府医師信用組合は、金融機関としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、顧客保護、リスク管理及び法令等遵守に徹し、安心で安全な信用組合として、堅実な組合運営に努めることが責務であり、組合員との信頼関係の構築が組合組織活動の原点であると考え、下記の事項を経営方針および平成29年度重点施策と致します。

## 経営方針

協同組織金融機関の理念を厳守し、安心、安全なサービスの提供と業務の健全性を維持するよう役職員一致団結して取り組んで参ります。中期目標として組合員6,500人、預貸率65%を目指します。

## 平成29年度重点施策

1. 経営基盤の強化(1) 営業体制の強化(きめ細やかな顧客対応) (2) 収益力の強化(ライフサイクルに応じた融資の増強) (3) 組合員の増強(医師会員ならびに地区医師会役員・勤務医・研修医の組合員加入促進) (4) コンサルティング機能の強化(セミナー開催による事業継承の支援) (5) 各種情報の集積と活用(顧客満足度アンケートによる組合員ニーズの把握) (6) 関連諸団体との連携(大阪府医師会、大阪府医師協同組合及びその他関連団体)

2. 経営管理体制の強化(1) 監査態勢の強化(ガバナンス強化に向けた指導監査の実施) (2) リスク管理態勢の強化①信用リスク管理態勢の強化(大口先・要注意先のモニタリング体制の強化) ②オペレーショナルリスク管理態勢の強化(事務取扱要領・マニュアルの習熟)

3. コンプライアンス態勢の強化

コンプライアンス・マニュアルの周知徹底(コンプライアンス勉強会の開催)

4. 人材の育成(資格取得制度の推進による医業経営に係る提案力やコンサルティング力を発揮できる人材の育成)

以上を踏まえ、組合員皆様方のご要望に応えるべく努めて参ります。

## 店舗一覧表(事務所の名称・所在地)

(自動機器設置状況)(29年7月現在)

店 名	住 所	電 話	CD・ATM
本 店	〒543-0011 大阪市天王寺区清水谷町19番14号	06-6762-7381	1台
堺 出 張 所	〒590-0953 堺市堺区甲斐町東3丁2番26号	072-221-6456	—

## 地区一覧

大阪府下全域  
・本 店：大和川以北  
・堺出張所：大和川以南

## 総代会について

### ■総代会の仕組みと機能

総代会は、組合員から選ばれた総代によって構成される信用組合の最高意思決定機関です。組合員の中から組合員の代表として選出された総代が、総会に代わる総代会(原則、年1回開催)に出席して、信用組合の重要事項を決議します。総代会は、毎年6月に通常総代会を開催し、必要に応じて臨時総代会を開催します。

### ■総代の役割

総代には、組合員の代表として総代会等において、組合員の総意を信用組合の経営に反映させる重要な役割があります。

### ■総代の選出方法、任期、定数

総代選挙規定に基づき、大阪府医師会の定める郡市区医師会別に総代定数を定め、各選挙区ごとに互選または推薦により選出されます。総代の任期は、3年となっています。また、総代の定数は135人以上160人以内となっています。選挙区別の定数は、選挙区の組合員数と総組合員数の按分比により算出しています。

### ■第65期通常総代会

平成29年6月28日に開催されました第65期通常総代会において、次の議案が上程され、原案のとおり承認可決されました。

#### ●議決事項

- 第1号議案 第65期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)剰余金処分案承認の件  
第2号議案 第66期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)事業計画及び収支予算案承認並びに役員報酬総額決定の件

### ■選挙区別総代数(平成29年6月30日現在)

選挙区	総代数	選挙区	総代数	選挙区	総代数	選挙区	総代数
旭 区	3名	西 淀 川 区	2名	茨 木 市	1名	豊 中 市	6名
阿 倍 野 区	4名	中 央 区 東	2名	大 阪 狭 山 市	2名	富 田 林	2名
生 野 区	4名	東 住 吉 区	3名	貝 塚 市	1名	寝 屋 川 市	3名
大 淀	1名	東 成 区	3名	柏 原 市	1名	羽 曳 野 市	1名
北 区	4名	東 淀 川 区	3名	交 野 市	1名	枚 岡	2名
此 花 区	2名	平 野 区	3名	門 真 市	2名	枚 方 市	3名
城 東 区	2名	福 島 区	2名	河 内	2名	藤 井 寺 市	1名
住 之 江 区	2名	港 区	1名	河 内 長 野 市	1名	布 施	4名
住 吉 区	4名	中 央 区 南	3名	岸 和 田 市	2名	松 原 市	2名
大 正 区	2名	都 島 区	3名	堺 市	16名	箕 面 市	1名
鶴 見 区	2名	淀 川 区	2名	吹 田 市	5名	守 口 市	3名
天 王 寺 区	4名	池 田 市	2名	摂 津 市	1名	八 尾 市	4名
浪 速 区	2名	泉 大 津 市	2名	高 石 市	1名	大阪府医師会	3名
西 区	2名	泉 佐 野 泉 南	3名	高 槻 市	5名		
西 成 区	3名	和 泉 市	2名	大 東 四 条 畷	2名	総 数	155名

### 組合員の推移

(単位：人)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
個 人	5,221	5,265
法 人	860	894
合 計	6,081	6,159



## 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	
	平成27年度	平成28年度
(資産の部)		
現金	31,593	43,623
預 け 金	37,113,345	38,266,524
有 価 証 券	100	100
国 債	—	—
地 方 債	—	—
短 期 社 債	—	—
社 債	—	—
株 式	100	100
その他の証券	—	—
貸 出 金	47,174,304	46,510,634
割 引 手 形	—	—
手 形 貸 付	4,350	—
証 書 貸 付	47,129,310	46,410,955
当 座 貸 越	40,644	99,679
そ の 他 資 産	164,632	163,201
未 決 済 為 替 貸	780	390
全 信 組 連 出 資 金	81,600	81,600
前 払 費 用	—	—
未 収 収 益	33,551	39,369
そ の 他 の 資 産	48,700	41,842
有 形 固 定 資 産	250,201	249,210
建 物	17,494	16,508
土 地	232,677	232,677
リ ー ス 資 産	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—
その他の有形固定資産	30	24
無 形 固 定 資 産	40,823	40,193
ソ フ ト ウ ェ ア	1,557	927
その他の無形固定資産	39,266	39,266
繰 延 税 金 資 産	41,547	31,053
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	—	—
貸 倒 引 当 金	△216,674	△168,827
(うち個別貸倒引当金)	(△58,833)	(△12,587)
資 産 の 部 合 計	84,599,875	85,135,715

科 目	金 額	
	平成27年度	平成28年度
(負債の部)		
預 金 積 金	75,322,044	75,668,642
当 座 預 金	734,221	691,149
普 通 預 金	23,363,625	24,144,658
貯 蓄 預 金	0	0
通 知 預 金	—	—
定 期 預 金	47,086,385	46,704,241
定 期 積 金	3,304,200	3,326,246
そ の 他 の 預 金	833,611	802,346
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	—	—
借 入 金	—	—
そ の 他 負 債	147,870	179,700
未 決 済 為 替 借	3,910	3,310
未 払 費 用	11,014	8,440
給 付 補 填 備 金	1,496	1,162
未 払 法 人 税 等	91,407	125,090
前 受 収 益	7	—
払 戻 未 済 金	4,795	5,050
職 員 預 り 金	21,387	23,255
リ ー ス 債 務	—	—
資 産 除 去 債 務	—	—
そ の 他 の 負 債	13,851	13,391
賞 与 引 当 金	—	—
役 員 賞 与 引 当 金	19,704	20,544
退 職 給 付 引 当 金	60,081	66,562
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	49,646	38,242
繰 延 税 金 負 債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	59,191	59,191
債 務 保 証	—	—
負 債 の 部 合 計	75,658,537	76,032,882
(純資産の部)		
出 資 金	392,967	395,698
普 通 出 資 金	392,967	395,698
利 益 剰 余 金	8,416,991	8,575,755
利 益 準 備 金	398,218	398,218
そ の 他 利 益 剰 余 金	8,018,773	8,177,537
特 別 積 立 金	7,707,000	7,907,000
当 期 未 処 分 剰 余 金 (又は当期未処理損失金)	311,773	270,537
組 合 員 勘 定 合 計	8,809,959	8,971,453
土 地 再 評 価 差 額 金	131,379	131,379
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	131,379	131,379
純 資 産 の 部 合 計	8,941,338	9,102,832
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	84,599,875	85,135,715



## 貸借対照表の注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。
- | 再評価を行った年月日  | 平成11年3月31日  |
|---|---|
| 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額   | 42百万円   |
| 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額   | 232百万円  |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法   | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第2号に定める路線価に基づいて算出 |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | ▲37百万円  |
4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | 建物  | 8年~39年 |
|-----|--------|
| その他 | 8年~20年 |
5. 無形固定資産(リース資産を除く)のうち、自社利用のソフトウェアの減価償却については、5年間の均等償却を行っております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、融資課・課務課が一次査定を実施、専務理事及び統括部長が二次査定を行い、監査室が検証を行っており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
7. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
- なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
- (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成28年3月31日現在)
- |                               |            |
|-------------------------------|------------|
| 年金資産の額                        | 350,899百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 315,237百万円 |
| 差引額                           | 35,661百万円  |
- (2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合(又は加入人数割合あるいは給与総額割合)(平成27年4月分~平成28年3月分) 0.128%
- (3) 補足説明
- 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 27,132百万円(及び別途積立金62,794百万円)である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金8百万円を費用処理しております。
- なお、(特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じて算定されるため、)上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しません。
9. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
11. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 170百万円
12. 有形固定資産の減価償却累計額 148百万円
13. 貸出金のうち、破綻先債権額は 41百万円であり貸倒引当金控除前の金額であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
14. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。
15. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
- |            |     |          |
|------------|-----|----------|
| 担保提供している資産 | 預け金 | 2,635百万円 |
|------------|-----|----------|
16. 出資1口当たりの純資産額は 11,279円07銭です。
17. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、ALM委員会において資産及び負債の総合的管理を行っております。
- (2) 金融商品の内容及びリスク
- 当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に株式であり、事業推進目的で保有しております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理
- 当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これら信用リスクの管理は、融資課により行われ、定期的に常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
- ②市場リスクの管理
- (i)金利リスクの管理
- 当組合は、ALM委員会において期間別に金融資産及び負債の金利リスクを総合的に把握・管理し、随時常務会・理事会に報告しております。

## (ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、市場リスク管理方針、同管理規程、資金運用規程に従い行われております。市場運用商品の購入にあたっては、ALM委員会により、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っており、これらの情報は、常務会、理事会に報告しております。

## ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALM委員会において、適時に資金管理を行うほか、支払準備額残高管理、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち貸出金、預け金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

## 18. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (※1)	38,266	38,021	△ 251
(2) 貸出金 (※1)	46,510	46,364	△ 146
貸倒引当金 (※2)	△ 168	△ 168	
	46,342	46,196	△ 146
金融資産計	84,608	84,217	△ 391
(1) 預金積金	75,668	75,668	0
金融負債計	75,668	75,668	0

(※1) 預け金、貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価等の算定方法

## 金融資産

## (1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算出し、当該現在価値を時価とみなしております。

## (2) 貸出金

貸出金は、期間に基づく区分ごとにその合計額を市場金利で割り引いた価額を時価とみなしております。

## 金融負債

## (1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	0
全信組連出資金	81
合 計	81

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

19. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。以下22まで同様であります。

- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (2) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
- (3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。
- (4) その他有価証券で時価のあるものはありません。

20. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

21. 当期中に売却したその他有価証券はありません。

22. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額ははありません。

23. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合は、賃貸不動産として大阪市天王寺区清水谷町18-9の旧本店建物を保有しております。

24. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
17百万円	14百万円

(注) 当事業年度末の時価は、固定資産税評価額より算定しております。

25. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

## 繰延税金資産

退職給与引当金限度額超過額	18百万円
有形固定資産償却限度額超過額	4百万円
貸倒引当金繰入超過額	0百万円
個別貸倒引当金	3百万円
役員退職慰労引当金	10百万円
未払法人税	▲ 3百万円
繰延税金資産合計	34百万円

## 繰延税金負債

株式等評価差額	一百万円
繰延税金負債合計	一百万円
繰延税金資産の純額	34百万円

## 財務諸表

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
<b>経常収益</b>	<b>797,215</b>	<b>836,786</b>
資金運用収益	742,634	722,759
貸出金利息	680,702	641,767
預け金利息	58,668	77,728
有価証券利息配当金	—	—
その他の受入利息	3,264	3,264
役務取引等収益	39,742	40,697
受入為替手数料	14,408	14,374
その他の役務収益	25,334	26,323
その他業務収益	13,324	13,306
国債等債券売却益	—	—
その他の業務収益	13,324	13,306
その他経常収益	1,514	60,022
貸倒引当金戻入益	—	47,846
その他の経常収益	1,514	12,175
<b>経常費用</b>	<b>516,008</b>	<b>527,147</b>
資金調達費用	32,519	24,733
預金利息	31,328	23,883
給付補填備金繰入額	1,026	735
借入金利息	63	—
その他の支払利息	101	113
役務取引等費用	7,670	8,016
支払為替手数料	5,639	5,811
その他の役務費用	2,030	2,204
その他業務費用	—	—
外国為替売買損	—	—
その他の業務費用	—	—
経費	438,131	452,436
人件費	245,782	256,162
物件費	189,968	193,833
税金	2,380	2,440
その他経常費用	37,687	41,961
貸倒引当金繰入額	8,342	—
貸出金償却	—	—
その他資産償却	977	—
その他の経常費用	28,367	41,961
<b>経常利益(又は経常損失)</b>	<b>281,206</b>	<b>309,638</b>
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
その他の特別利益	—	—
<b>特別損失</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>281,206</b>	<b>309,638</b>
法人税、住民税及び事業税	73,666	128,618
法人税等調整額	△3,323	10,494
<b>法人税等合計</b>	<b>70,342</b>	<b>139,112</b>
<b>当期純利益</b>	<b>210,864</b>	<b>170,525</b>
繰越金(当期首残高)	100,908	100,011
<b>当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)</b>	<b>311,773</b>	<b>270,537</b>

## 損益計算書の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当りの当期純利益214円67銭

## 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>311,773</b>	<b>270,537</b>
当期純利益	210,864	170,525
繰越金(当期首残高)	100,908	100,011
<b>剰余金処分額</b>	<b>211,761</b>	<b>169,764</b>
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	11,761	11,764
	(年3%の割合)	(年3%の割合)
特別積立金	200,000	158,000
<b>繰越金(当期末残高)</b>	<b>100,011</b>	<b>100,772</b>

## 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第65期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(又は損失金処理計算書)の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成29年6月29日  
大阪府医師信用組合

理事長 樋上 忍

## 会計監査人による監査

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当していません。



## 経営指標

### 主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	964,796	902,864	843,649	797,215	836,786
経常利益	428,572	381,985	250,087	281,206	309,638
当期純利益	283,479	255,675	200,947	210,864	170,525
預金積金残高	72,132,567	73,517,191	73,516,776	75,322,044	75,668,642
貸出金残高	45,106,071	46,480,973	46,254,528	47,174,304	46,510,634
有価証券残高	100	100	100	100	100
総資産額	80,869,734	82,486,150	82,608,692	84,599,875	85,135,715
純資産額	8,322,507	8,556,123	8,745,274	8,941,338	9,102,832
自己資本比率(単体)	17.42 %	17.51 %	17.88 %	17.90 %	18.35 %
出資総額	398,237	395,911	395,963	392,967	395,698
出資総口数	796,474 □	791,822 □	791,926 □	785,935 □	791,396 □
出資に対する配当金	19,733	11,848	11,805	11,761	11,764
職員数	31 人	29 人	27 人	30 人	29 人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

### 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	27年度	81,447 百万円	742,634 千円	0.90 %	
	28年度	82,827	722,759	0.87	
	うち				
	貸出金	27年度	46,609	680,702	1.46
	28年度	46,336	641,764	1.38	
	うち				
	預け金	27年度	34,756	58,668	0.16
	28年度	36,409	77,728	0.21	
	うち				
	有価証券	27年度	0	—	—
28年度	0	—	—		
資 金 調 達 勘 定	27年度	73,008	32,519	0.04	
	28年度	74,316	24,733	0.03	
	うち				
	預金積金	27年度	72,960	32,354	0.04
	28年度	74,293	24,619	0.03	
	うち				
	譲渡性預金	27年度	—	—	—
	28年度	—	—	—	
うち					
借入金	27年度	27	63	0.23	
28年度	—	—	—		

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(27年度431百万円、28年度521百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

### 粗利益

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
資 金 運 用 収 益	742,634	722,759
	資金調達費用	32,519
資 金 運 用 収 支	710,115	698,026
役 務 取 引 等 収 益	39,742	40,697
	役務取引等費用	7,670
役 務 取 引 等 収 支	32,072	32,681
そ の 他 業 務 収 益	13,324	13,306
	その他業務費用	—
そ の 他 業 務 収 支	13,324	13,306
業 務 粗 利 益	755,512	744,014
業 務 粗 利 益 率	0.92 %	0.89 %

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(27年度、28年度とも該当ありません)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

### 先物取引の時価情報

該当ありません

### 総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.34	0.37
総資産当期純利益率	0.25	0.20

(注) 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$ 

### オフバランス取引の状況

該当ありません

### 総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度
資金運用利回 (a)	0.90	0.87
資金調達原価率 (b)	0.64	0.64
資金利鞘 (a - b)	0.26	0.23



## 経 営 指 標

### 経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成28年度
人 件 費	245,782	256,162
報酬給料手当	208,172	217,635
退職給付費用	14,082	14,754
その他	23,527	23,773
物 件 費	189,968	193,833
事務費	85,079	86,552
固定資産費	46,156	44,361
事業費	25,081	24,633
人事厚生費	2,002	6,251
有形固定資産償却	1,046	991
無形固定資産償却	630	630
その他	29,973	30,412
税金	2,380	2,440
<b>経費合計</b>	<b>438,131</b>	<b>452,436</b>

### 役員取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
役員取引等収益	39,742	40,697
受入為替手数料	14,408	14,374
その他の受入手数料	25,334	26,323
その他の役員取引等収益	—	—
役員取引等費用	7,670	8,016
支払為替手数料	5,639	5,811
その他の支払手数料	2,030	2,204
その他の役員取引等費用	—	—

### 受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成28年度
受取利息の増減	△53,021	△19,875
支払利息の増減	△58	△7,786

### その他業務収益の内訳

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成28年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	13,324	13,306
<b>その他業務収益合計</b>	<b>13,324</b>	<b>13,306</b>

### 業務純益

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成28年度
業 務 純 益	314,286	291,577

### 1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
1店舗当りの預金残高	37,661	37,834
1店舗当りの貸出金残高	23,587	23,255

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

### 預貸率及び預証率

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	
預 貸 率	(期 末)	62.63	61.46
	(期中平均)	63.88	62.36
預 証 率	(期 末)	0.00	0.00
	(期中平均)	0.00	0.00

(注) 1. 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$ 2. 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$ 

### 職員1人当りの預金及び貸出金残高

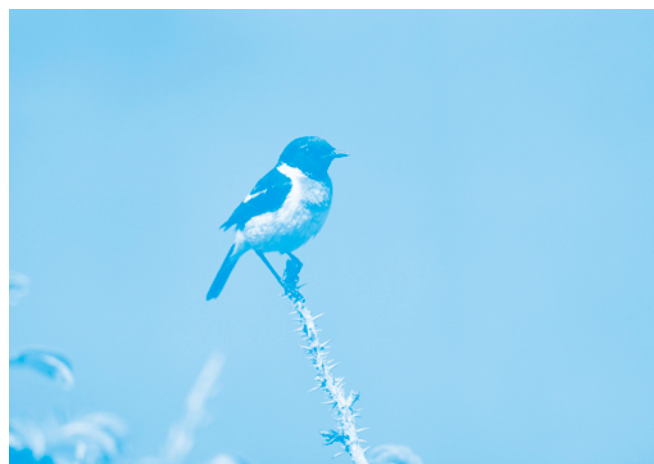
(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
職員1人当りの預金残高	2,510	2,609
職員1人当りの貸出金残高	1,572	1,603

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

### 代理貸付残高の内訳

該当ありません



## 経 営 指 標

### 有価証券の時価等情報

#### 売買目的有価証券

該当事項なし

#### 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

#### 満期保有目的の債券

該当事項なし

#### その他有価証券

該当事項なし

### 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	0	0
全 信 組 連 出 資 金	81	81
合 計	81	81

### 金銭の信託

#### 満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

#### その他の金銭の信託

該当事項なし

### 賃貸等不動産の状況に関する事項 \*旧本店建物

(単位：百万円)

平成27年度		平成28年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
17	14	16	14

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格に基づいております。

### 報酬体系について

#### ●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、理事全員及び監事全員(非常勤を含む)をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

#### (1) 報酬体系の概要

##### 【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては、役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事会において決定しております。

##### 【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では全役員に適用される退職慰労金の支払額につきましては、在任期間中の役位及び在任年数に基づき支給基準が規程で定められており、支払時期及び支払方法等については、理事は理事会、監事は監事会において決定しております。

#### (2) 平成28年度における対象役員に対する報酬

(単位：千円)

区 分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理 事	43,812	43,900
監 事	5,181	5,200
合 計	48,993	49,100

注1. 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。

注2. 支払人数は、理事16名、監事3名です。

注3. 上記以外に支払った役員賞与金は、理事18,024千円、監事1,680千円です。

注4. 上記以外に支払った退職慰労金は、理事7,767千円、監事13,650千円です。

#### (3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

#### ●対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与えるものをいいます。なお、平成28年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注1. 「同等額」は、平成28年度に対象職員に支払った報酬等の平均額としております。

注2. 当組合の職員の給与、賞与および退職金は当組合における「職員給与規定」及び「職員退職金支給規定」に基づき支払っております。なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系のような自社の利益を上げるようなことや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系ではありません。

## 資金調達

## 預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	22,753	31.1	24,078	32.4
定期性預金	50,206	68.8	50,215	67.5
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	72,960	100.0	74,293	100.0

## 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	37,284	49.5	37,103	49.0
法人	38,037	50.5	38,564	51.0
一般法人	38,034	50.5	38,563	51.0
金融機関	2	0.0	0	0.0
公金	0	0.0	0	0.0
合 計	75,322	100.0	75,668	100.0

## 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
財形貯蓄残高	—	—

## 定期預金種類別残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
固定金利定期預金	47,086	46,704
変動金利定期預金	—	—
その他の定期預金	—	—
合 計	47,086	46,704

## 資金運用

## 貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	—	—	—	—
手形貸付	34	0.0	1	0.0
証書貸付	46,552	99.8	46,243	99.8
当座貸越	21	0.0	91	0.1
合 計	46,609	100.0	46,336	100.0

## 有価証券種類別平均残高

(単位：千円、%)

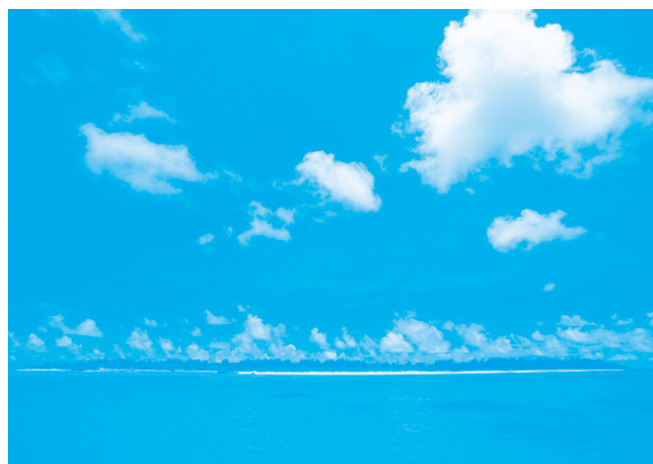
区 分	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	100	100.0	100	100.0
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合 計	100	100.0	100	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

## 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	構成比	債務保証見返額	
当組合預金積金	平成27年度末	1,705	3.6	—
	平成28年度末	1,826	3.9	—
有価証券	平成27年度末	—	—	—
	平成28年度末	—	—	—
動産	平成27年度末	—	—	—
	平成28年度末	—	—	—
不動産	平成27年度末	43,133	91.4	—
	平成28年度末	41,012	88.1	—
その他	平成27年度末	—	—	—
	平成28年度末	—	—	—
小 計	平成27年度末	44,839	95.0	—
	平成28年度末	42,838	92.1	—
信用保証協会・信用保険	平成27年度末	205	0.4	—
	平成28年度末	168	0.3	—
保 証	平成27年度末	53	0.1	—
	平成28年度末	45	0.1	—
信 用	平成27年度末	2,076	4.4	—
	平成28年度末	3,458	7.4	—
合 計	平成27年度末	47,174	100.0	—
	平成28年度末	46,510	100.0	—



## 資金運用

## 貸出金利区分別残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
固定金利貸出	3,975	6,350
変動金利貸出	43,198	40,159
合 計	47,174	46,510

## 貸出金償却額

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	—	—

## 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	1,947	12.3	2,285	15.0
住宅ローン	13,882	87.6	12,939	84.9
合 計	15,829	100.0	15,225	100.0

## 貸倒引当金の内訳

(単位：千円)

項 目	平成27年度末		平成28年度末	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	157,840	3,094	156,239	▲1,600
個別貸倒引当金	58,833	5,248	12,587	▲46,246
貸倒引当金合計	216,674	8,343	168,827	▲47,846

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	5,187	10.9	6,349	13.6
設 備 資 金	41,986	89.0	40,160	86.3
合 計	47,174	100.0	46,510	100.0

## 貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	—	—	—	—
農 業、 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電 気、 ガ ス、 熱 供 給、 水 道 業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	—	—	—
金 融 業、 保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業	—	—	—	—
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—
宿 泊 業	—	—	—	—
飲 食 業	—	—	—	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	—	—	—	—
教 育、 学 習 支 援 業	—	—	—	—
医 療、 福 祉	8,678	18.4	9,285	20.0
そ の 他 の サ ー ビ ス	16,004	33.9	15,726	33.8
そ の 他 の 産 業	2,666	5.7	2,347	5.0
小 計	27,349	58.0	27,359	58.8
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—	—	—
個 人 ( 住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等 )	19,824	42.0	19,150	41.2
合 計	47,174	100.0	46,510	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## 貸出金の分類

## 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成27年度	200	141	58	200	100.00	100.00
	平成28年度	41	28	12	41	100.00	100.00
危険債権	平成27年度	—	—	—	—	—	—
	平成28年度	—	—	—	—	—	—
要管理債権	平成27年度	—	—	—	—	—	—
	平成28年度	—	—	—	—	—	—
不良債権計	平成27年度	200	141	58	200	100.00	100.00
	平成28年度	41	28	12	41	100.00	100.00
正常債権	平成27年度	46,976					
	平成28年度	46,471					
合 計	平成27年度	47,176					
	平成28年度	46,512					

- (注)1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

## リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)
破綻先債権	平成27年度	200	141	58	100.00
	平成28年度	41	28	12	100.00
延滞債権	平成27年度	—	—	—	—
	平成28年度	—	—	—	—
3か月以上延滞債権	平成27年度	—	—	—	—
	平成28年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成27年度	—	—	—	—
	平成28年度	—	—	—	—
合 計	平成27年度	200	141	58	100.00
	平成28年度	41	28	12	100.00

- (注)1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. 及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1. 及び2. を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ～3. を除く)です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

## 経営管理体制

### 法令等遵守の体制

#### ■コンプライアンスの基本方針

1. 当組合は、金融機関としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、健全な業務運営を通じて、お客様及び社会からの信頼・信用を確保する。
2. 当組合は、法令、諸規則、諸規程の遵守(以下「コンプライアンス」という。)を通じて、社会的規範を逸脱することなく、誠実かつ公平に業務を遂行して、コンプライアンスを経営の最重要課題と掲げて取り組む。
3. 当組合は、その事業等の情報を適時かつ適切に開示して、広く社会とのコミュニケーションを図る。
4. 当組合は、従業員の人格、個性を尊重するとともに、安全かつ快適な環境を確保する。
5. 当組合は、社会の構成員であること及び地域社会の発展や公共の利益に深く関わる業務に携わっていることを認識し、「良き企業市民」として、自主的かつ積極的に社会貢献活動及び環境問題に取り組む。
6. 当組合は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決する。

### リスク管理体制

金融機関を取り巻く環境は絶えず変化し、それに伴ってリスクも急変することが予想されます。そのような環境のなか、当組合では自己責任原則に基づいた健全経営の実現に向けて、リスク管理を重要経営課題として位置づけ、各種リスクの存在を包括的に認識し適切に管理していくため、ALM委員会を主管部署として統合的なリスク管理体制の充実に努めています。

具体的には、各種リスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスク等に分類したうえ、各リスクについて担当部署を定めて的確に把握・管理するとともに、当組合全体のリスク管理をALM委員会が行なうこととしており、不測の事態を未然に防止し、資産の健全性を確保するための組織的な相互牽制機能の強化に取り組んでいます。

- ① 信用リスクとは、取引先の経営悪化により、資産の価値が減少あるいは消滅し、当組合が損失を被るリスクをいいます。
- ② オペレーショナル・リスクは、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、風評リスクなど幅広く、様々な不備等により当組合が損失を被るリスクです。
- ③ 金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指します。

### 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

金融に関するトラブルの早期解決を図る制度として裁判外紛争解決制度(金融ADR、Alternative Dispute Resolution)が導入され、平成22年10月から指定紛争解決機関との契約締結が義務付けられています。

当組合では、この制度を踏まえて苦情処理措置および紛争解決措置を設け、金融トラブルへの迅速・公平・適切な対応を図り、信頼の向上に努めています。

#### ●苦情処理措置

当組合との取引に関する照会・相談・苦情等のお問合せは、本店総務課にお申し出ください。

大阪府医師信用組合 本店総務課

電話番号：06-6762-7381

受付日：月曜日～金曜日

(土曜日、日曜日、祝日及び組合の休業日は除く)

受付時間：午前9時～午後5時

#### ●紛争解決措置

弁護士による紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客様は、本店総務課またはしんくみ相談所までお申し出ください。相談所は、公平・中立な立場でお申し出を伺い、お申し出のお客様の理解を得たうえ、当該の信用組合に対し迅速な解決を要請します。

また、下記の各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。

名 称	大阪地区しんくみ相談所 (一般社団法人 大阪府信用組合協会)	しんくみ相談所 (一般社団法人 全国信用組合中央協会)
住 所	〒540-0026 大阪市中央区内本町2-3-9	〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1
電 話 番 号	06-6941-1441	03-3567-2456
受 付 日	月～金(祝日を除く)	月～金(祝および金融機関の休日を除く)
時 間	9:00～17:00	9:00～17:00



(仲裁センター等)

名 称	公益社団法人総合紛争解決センター	東京弁護士会 紛争解決センター
住 所	〒530-0047 大阪市北区西天満1-12-5	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3
電 話 番 号	06-6364-7644	03-3581-0031
受 付 日	月～金(祝日、年末年始を除く)	月～金(祝日、年末年始を除く)
時 間	9:00～12:00 13:00～17:00	9:30～12:00 13:00～15:00

名 称	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
住 所	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3
電 話 番 号	03-3595-8588	03-3581-2249
受 付 日	月～金(祝日、年末年始を除く)	月～金(祝日、年末年始を除く)
時 間	10:00～12:00 13:00～16:00	9:30～12:00 13:00～17:00

## 経営管理体制

### 自己資本の充実の状況

#### — 定 性 的 事 項 —

#### ●自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本は、法令または任意に積み立てしているもの以外、普通出資により調達しております。

#### ●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで適正な利益を確保し、内部留保による資本の積み上げ等を行うことにより、自己資本の充実を図っております。経営の健全性・安全性に努めました結果、自己資本比率は18.35%と国内基準(4%)を十分に上回っております。

#### ●信用リスクに関する事項

<b>管 理 体 制</b>	当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであると認識の上、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。
<b>評 価 ・ 計 測</b>	信用リスク評価につきましては、厳格な自己査定を実施しております。
<b>■貸倒引当金の計算基準</b> ○一般貸倒引当金 自己査定に基づく正常先に対する債権及び要注意先に対する債権について、債務者区分ごとに過去の貸倒実績率に基づき過去の損失率を算出し、これに将来発生が見込まれる損失による修正を加えて予想損失率を求め、各々の債務者区分の債権額に予想損失率を乗じて予想損失額を算出し、予想損失額に相当する額又は、従来通りの法定繰入率1000分の3.36のどちらか高い方を一般貸倒引当金として計上しています。 ○個別貸倒引当金 破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に対する債権については、原則として個別債務者ごとに予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上しています。	
<b>■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称</b> リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の4つの機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。 ①株式会社格付投資情報センター(R&I) ②株式会社日本格付研究所(JCR) ③ムーディーズ・ジャパン株式会社(Moody's) ④スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(S&P)	

#### ●信用リスク削減手法に関する事項

<b>■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要</b> パーゼルⅡにおける信用リスク削減手法として、当組合が扱う主要な担保には、預金積金や上場株式、保証として信用保証協会保証等があり、担保に関する手続については、「担保の種類及び評価基準」等により、適切な取扱いに努めております。 また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、当組合が定める「融資規程」等により、適切な取扱いに努めております。
--

#### ●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

## 経営管理体制

### ●証券化エクスポージャーに関する事項

管 理 体 制	該当ありません。
評 価 ・ 計 測	該当ありません。

### ●オペレーショナル・リスクに関する事項

管 理 体 制	管理体制や管理方法について、リスク管理の基本方針を定め、未然防止に万全を期すとともに、万が一発生した場合の影響度の極小化に努めています。
評 価 ・ 計 測	リスクの計測に関しては、基礎的手法を採用しています。

#### ■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は、3年間の平均粗利益の15%であるとした「基礎的手法」を採用しております。

### ●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

管 理 体 制	当組合の銀行勘定における出資等株式エクスポージャーにあたるものは、全国信用協同組合連合会、信組情報サービス(株)、以上合計8,170万円となっています。いずれも当組合の業務上必要なものであり、その他資産勘定及び有価証券勘定に計上しています。
評 価 ・ 計 測	当該取引に係る会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従って、適正な処理を行っています。

### ●銀行勘定における金利リスクに関する事項

管 理 体 制	一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクを計測し、常務会・理事会に報告して、相互牽制機能が発揮できる体制としています。
評 価 ・ 計 測	アウトライヤー基準で計測しています。

#### ■内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

(アウトライヤー基準の算定方法)

- ・計 算 方 式：GPS方式
- ・金利ショック幅：保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動  
1パーセンタイル値と99パーセンタイル値

・コア預金

対 象：流動性預金全般(当座、普通、貯蓄等)

算定方法：現残高の50%相当額

満 期：5年以内(平均2.5年)

### 銀行勘定における金利リスクに関する事項

#### ●金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	69	391

(注) 金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。



## 経営管理体制

### — 定量的事項 —

#### 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	経過措置による不算入額	平成28年度	経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	8,798		8,959	
うち、出資金及び資本剰余金の額	392		395	
うち、利益剰余金の額	8,416		8,575	
うち、外部流出予定額 (△)	11		11	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	157		156	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	157		156	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	68		60	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,024		9,175	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	11	17	17	11
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	11	17	17	11
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	11		17	
<b>自 己 資 本</b>				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	9,012		9,158	
<b>リスク・アセット等 (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	48,836		48,467	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	208		202	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	17		11	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	190		190	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,511		1,439	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	50,348		49,907	
<b>自 己 資 本 比 率</b>				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	17.90%		18.35%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

## 経営管理体制

### 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	48,836	1,953	48,467	1,938
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	48,628	1,945	48,265	1,930
(i) ソブリン向け	—	—	—	—
(ii) 金融機関向け	7,429	297	7,660	306
(iii) 法人等向け	—	—	—	—
(iv) 中小企業等・個人向け	5,457	218	4,924	196
(v) 抵当権付住宅ローン	1,194	47	1,169	46
(vi) 不動産取得等事業向け	34,354	1,374	34,299	1,371
(vii) 三月以上延滞等	—	—	—	—
(viii) 出資等	—	—	—	—
出資等のエクスポージャー	—	—	—	—
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	81	3	81	3
(xi) その他	111	4	130	5
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	208	8	202	8
④他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑤CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑥中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	1,511	60	1,439	57
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	50,348	2,013	49,907	1,996

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 「その他」とは、(i)～(x)に区分されないエクスポージャーです。具体的には動産、不動産、その他資産、繰延税金資産が含まれます。

6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

### 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

#### ●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

当組合では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、P.12の「一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」及びP.19の「業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等」には当該引当金の金額は含めておりません。



## 経営管理体制

### ●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成27年度		平成28年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0 %	—	31	—	43
10 %	—	—	—	—
20 %	6,122	31,026	5,666	32,637
35 %	—	3,412	—	3,340
50 %	—	—	—	—
75 %	—	7,276	—	6,566
100 %	—	34,354	—	34,299
150 %	—	—	—	—
250 %	—	—	—	—
1,250 %	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>6,122</b>	<b>76,099</b>	<b>5,666</b>	<b>76,885</b>

(注)1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

### 信用リスク削減手法に関する事項

#### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

当組合における信用リスク削減手法は、「貸出金と当組合預金の相殺」のみであり、省略しております。

### 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません

### 出資等エクスポージャーに関する事項

#### ●貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非 上 場 株 式 等	81	81	81	81
<b>合 計</b>	<b>81</b>	<b>81</b>	<b>81</b>	<b>81</b>

(注) その他資産勘定等に出資として計上している非上場の出資は、非上場株式等に含めています。

#### ●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません

#### ●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません

#### ●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません

## その他業務

### 手数料一覧

(平成29年7月1日現在)

種		類	手数料
振	当組合	自店宛	無 料
	本店	他店宛	無 料
<窓口利用>			
他 行	電信扱	5万円未満	540 円
		5万円以上	756 円
<インターネット・モバイルバンキング利用>			
他 行	電信扱	5万円未満	216 円
		5万円以上	432 円
<ATM利用>			
他 行	電信扱	5万円未満	216 円
		5万円以上	432 円
その他	振込組戻料		648 円
	不渡手形返却料		648 円
融 資	条件変更		32,400 円
	全額(または一部)繰上返済		32,400 円
	全額(または一部)繰上返済 *定期積金満期金によるもの		無 料
種		類	料 金
当座預金	小切手帳	1冊(50枚)	2,160 円
		約束手形帳	1冊(20枚)
自己宛小切手発行			864 円
通帳・証書等再発行			1,080 円
キャッシュカード再発行			1,080 円
証明書発行手数料	残高証明書	1通	756 円
	融資証明書	1通	756 円
	その他証明書	1通	756 円

(上記の手数料には消費税を含んでいます)

### 内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
送金・振込	他の金融機関向け	30,264	56,839	31,156	57,565
	他の金融機関から	32,040	40,309	31,592	39,015
代金取立	他の金融機関向け	—	—	—	—
	他の金融機関から	—	—	—	—

## 証 券 業 務

### 公共債引受額

該当ありません

### 公共債窓販実績

該当ありません

## 顧客満足度アンケート結果報告

- 実施期間 平成29年1月18日から2月3日まで
- 実施方法 当組合組合員200名。記名方式にて回答。(回答率：39.0%)
- 大阪府医師信用組合 “いししん”を知ったのはいつですか。
  - 1.開業する時に知った 29名 37.2%
  - 2.勤務医の時に知った 24名 30.8%
  - 3.開業してから知った 20名 25.6%
  - 4.研修医の時に知った 5名 6.4%
- “いししん”を知ったきっかけは何ですか。(複数回答可)
  - 1.大阪府医師協同組合からの紹介で知った 19名 22.1%
  - 2.大阪府医師会、地区医師会からの紹介で知った 17名 19.8%
  - 3.両親(親族)からの紹介で知った 14名 16.3%
  - 4.銀行口座から医師会費等の引落しで知った(控除明細書) 10名 11.6%
  - 5.知り合いの先生からの紹介で知った 8名 9.3%
  - 6.税理士、会計士からの紹介で知った 4名 4.7%
  - 7.営業担当者の訪問で知った 3名 3.5%
  - 8.大学の先輩、後輩等からの紹介で知った 2名 2.3%
  - 9.いししんのホームページを見て知った 1名 1.2%
  - 10.大阪府医師会主催の「研修医ウェルカムパーティ」で知った 0名 0.0%
  - 11.その他 8名 9.3%
- 金融機関を選ぶ際に着目する点は何ですか。(複数回答可)
  - 1.ローン金利が低い 66名 28.1%
  - 2.営業担当者が訪問してくれる 33名 14.0%
  - 3.経営内容の良さ 32名 13.6%
  - 4.窓口担当者、営業担当者の印象や雰囲気 22名 9.4%
  - 5.自宅、職場の近くに店舗、ATMがある 16名 6.8%
  - 6.インターネットバンキングが利用できる 15名 6.4%
  - 7.預金金利が高い 14名 6.0%
  - 8.店舗、ATMの多さ 10名 4.3%
  - 9.ATM手数料の安さ 10名 4.3%
  - 10.他行とのサービスの違い 10名 4.3%
  - 11.経営についてアドバイスしてもらえる 5名 2.1%
  - 12.その他 2名 0.9%
- ローンを利用する時に着目する点は何ですか。(複数回答可)
  - 1.ローン金利、手数料 68名 27.6%

- 2.担保、連帯保証人の有無 41名 16.7%
  - 3.ローン審査の早さ 37名 15.0%
  - 4.申込みの手軽さ 31名 12.6%
  - 5.長期間の借入れができる 24名 9.8%
  - 6.営業担当者が訪問してくれる 23名 9.3%
  - 7.ローンについて相談にのってもらえる 14名 5.7%
  - 8.生命保険(団信)が充実している 8名 3.3%
  - 9.その他 0名 0.0%
- “いししん”でローンをご利用された際に不満に感じた事はございましたか。(複数回答可)
    - 1.特になかった 61名 75.3%
    - 2.審査承認を受けるまでの時間が長いと感じた 6名 7.4%
    - 3.申込時の書類が多いと感じた 5名 6.2%
    - 4.店舗まで出向くのが面倒であった 4名 4.9%
    - 5.ローン契約時の説明がわかりにくかった 1名 1.2%
    - 6.ローンの説明がわかりにくかった 0名 0.0%
    - 7.その他 4名 4.9%
  - “いししん”をご利用してみて便利と感じたことは何ですか。(複数回答可)
    - 1.営業担当者による訪問 50名 28.7%
    - 2.医師会費、医師国保保険料等の銀行口座自動引落し 44名 25.3%
    - 3.医師会、大阪府医師協同組合との連携 37名 21.3%
    - 4.銀行口座からの自動引落しで積み立てができる 17名 9.8%
    - 5.インターネットバンキング 15名 8.6%
    - 6.FAXによる振込依頼 5名 2.9%
    - 7.他の金融機関、コンビニでのATM利用 3名 1.7%
    - 8.その他 3名 1.7%
  - “いししん”の窓口職員、営業担当者の電話対応・接客マナーはいかがですか。
    - 1.満足 63名 81.8%
    - 2.ほぼ満足 12名 15.6%
    - 3.不満 1名 1.3%
    - 4.わからない 1名 1.3%
    - 5.やや不満 0名 0.0%

## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

### 経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (α)			経営改善支援取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画策定率 (δ/α)
		αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 (γ)			
9	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。

2. 期初債務者数は平成28年4月当初の債務者数です。

3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。

4. 「α(アルファ)のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β(ベータ)」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含みますがβには含んでおりません。

5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ(ガンマ)」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。

6. 「αのうち再生計画を策定した先数δ(デルタ)」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。

7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

### 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客様からの貸付条件の変更等に関するお申込み・ご相談は、本店融資課が承ります。

当組合は、お客様からの貸付条件の変更等に関するお申込み・ご相談に対し、迅速かつ誠実な対応に努めるとともに、お客様とのこれまでの取引関係やお客様の理解、経験、資産の状況等に応じた適切かつ丁寧な説明に努めてまいります。

当組合は、お客様の実態を十分に踏まえ、迅速な対応に向け貸付条件変更等に関する情報を集約し、貸付条件の変更等の適否を審査すると共に、その内容を記録、保存いたします。

当組合は、貸付条件の変更を行っているお客様に対して、継続的なモニタリングを通して経営改善支援に努めてまいります。

### 中小企業の経営支援に関する取組み状況

当組合は、お客様から貸付に係るお申込みやご相談について、医師専門の金融機関としての特性を生かし、融資案件に取り組んでおります。

また、貸付条件の変更等についてお申込みやご相談があった場合には、真摯な対応に努めてまいります。

#### ●創業・新規事業開拓の支援

創業・新規事業や診療所継承への支援を目的とした商品の「新規開業ローン」及び「診療所継承ローン」を積極的に推進した結果、平成28年度は無担保型ローンを含め 16件11億14百万円を実行しました。

今後においても、創業・新規事業の資金需要に対して、積極的に取り組んでまいります。

#### ●成長段階における支援

診療所移転及び駐車場用地購入やテナントの買取など医業拡大を目的とした商品の「診療所ステップアップローン」を積極的に推進した結果、平成28年度は無担保型を含め38件17億60百万円を実行しました。

### 「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。なお、平成28年度の取り組み事例はありませんでした。



## 地域貢献(信用組合の社会的責任(CSR)に関する事項等)

### 地域に貢献する信用組合の経営姿勢

大阪府医師信用組合では、相互扶助の精神に基づき、組合員の金融の円滑化を通じて医療に貢献するとともに、医療界の健全な発展に寄与し、地域の方々が安心して暮らせる環境づくりに貢献してまいります。

### 預金を通じた地域貢献

お客様からお預かりした預金積金は、地域医療の活性化に役立てるため、円滑な資金供給を行っております。また、お客様の様々なニーズにできる限りお応えするため、きめ細かなサービスの提供に努めております。

### 融資を通じた地域貢献

当組合は、医療施設等の新規開設や施設の増改築、あるいは医療機器をはじめとする医療施設の整備・拡張など、地域医療や介護福祉事業の発展に向けた取組みに貢献するため、積極的な融資事業を展開してまいります。

### 取引先への支援状況等

当組合は、取引先から貸付に係るご相談については、医師専門の金融機関としての特性を活かし、積極的な視点に取り組み、真摯に対応してまいります。

### 地域サービスの充実

1. 視覚障がい者対応ATMの設置  
平成23年3月、本店に視覚障がい者対応のハンドセットATMを設置しております。また、全国の信用組合、都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行、農協、イオン銀行のCD・ATMからのお支払いも可能です。
2. 情報提供活動
  - ①組合員向け「いしんニュース」を年2回発行しています。
  - ②インターネットホームページを開設し、各種情報を提供しています。
3. インターネット・モバイルバンキングサービスの提供  
お手持ちのパソコンや携帯電話(ドコモ、au)での残高照合や振込・振替のお取引ができるサービスを提供しています。  
※このサービスをご利用いただくためには、あらかじめ「インターネットバンキング・モバイルバンキングサービス」のお申し込みが必要となります。
4. 苦情・要望相談窓口の設置  
当組合では、お客様からのご相談・苦情等にお応えするため本店総務課において、いつでも受付できる態勢を整えておりますので、お電話もしくはご来訪ください。

### 文化的・社会的貢献に関する活動

1. 「しんくみの日週間」の9月に、毎年「献血運動」に協力しております。
2. インターネットホームページにて各種情報を提供しております。  
ホームページアドレス <http://www.odcu.co.jp/>

## 地域密着型金融の取組み状況

大阪府医師信用組合では、地域密着型金融の取組みとして、「金融面を通じて医療業界、また地域医療の発展に資すること」を目的に、低利かつ長期のローンを、より多くの先生方にご利用いただける様、いしんニュース、府医ニュース、医師協Times、地区医師会会報、ホームページ、いしんガイド、ミニディスクロージャー誌、ローン案内チラシ等の各種媒体に広告を掲載し、積極的にPRを行っております。

また、住宅リフォームローンの融資限度額の引き上げ、医師会入会金サポートローンの金利の引き下げなど、今後もより多くの先生方にご利用いただける様に、PR活動を積極的に行い、融資取引先の獲得に努めて参ります。

### 地域活性化につながる多様なサービスの提供

#### ●地域貢献に資する融資商品の提供

- |                          |   |
|--------------------------|---|
| ①新規開業をご検討されているお客様        | 最大2億円、最長35年の借入が可能な「新規開業ローン」をご用意しております。                              |
| ②継承(親子間・第三者)をご検討されているお客様 | 最大3億円、最長35年の借入が可能な「診療所継承ローン」をご用意しております。                             |
| ③事業拡大をご検討されているお客さま       | 最大3億円、最長35年の借入が可能な「診療所ステップアップローン」をご用意しております。                        |
| ④無担保での事業性資金をご検討されているお客様  | 最大5,000万円、最長20年の借入が可能な「新規開業ローン」「診療所継承ローン」「診療所ステップアップローン」をご用意しております。 |

## ■ 主要な事業の内容

### A. 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

### B. 貸出業務

#### (イ) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

#### (ロ) 手形の割引

### C. 内国為替業務

送金を替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

### D. 附帯業務

#### (イ) 債務の保証業務

#### (ロ) 代理業務

全国信用協同組合連合会、(株)商工組合中央金庫、独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構等の代理貸付業務を取り扱っております。

### E. その他サービス業務

(イ) 日医、府医、地区医などの諸会費の引去り業務を行っております。

(ロ) 当組合のキャッシュカードにより全国の提携金融機関(ゆうちょ銀行、セブン銀行、イオン銀行も含む)のCD・ATMで、現金の引出し・預入れ、残高照合ができます。

(ハ) インターネット・モバイルバンキングサービス(パソコン・携帯電話から残高照合やお振込みなどのサービスをご利用いただけます。)

**索引** 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、\*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」「金融再生法」で規定されております法定開示項目です。

■ ごあいさつ	.....2	31. その他業務収益の内訳	.....9	61. 自己資本の充実の状況*	.....15.16
【概況・組織】		32. 経費の内訳	.....9	62. 自己資本の構成に関する事項	.....17
1. 事業方針	.....3	33. 総資産経常利益率*	.....8	63. 自己資本の充実度に関する事項	.....18
2. 事業の組織	.....2	34. 総資産当期純利益率*	.....8	64. 信用リスクに関する事項等	.....18.19.20
3. 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)*	.....2	【預金に関する指標】		65. 有価証券、金銭の信託等の評価*	.....10
4. 会計監査人の氏名又は名称*	.....該当なし	35. 預金種目別平均残高*	.....11	66. 外貨建資産残高	.....取扱いなし
5. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	.....3	36. 預金者別預金残高	.....11	67. オフバランス取引の状況	.....取扱いなし
6. 自動機器設置状況	.....3	37. 財形貯蓄残高	.....11	68. 先物取引の時価情報	.....取扱いなし
7. 地区一覧	.....3	38. 職員1人当り預金残高	.....9	69. オプション取引の時価情報	.....取扱いなし
8. 組合員数の推移	.....4	39. 1店舗当り預金残高	.....9	70. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	.....12
9. 子会社の状況	.....該当なし	40. 定期預金種類別残高*	.....11	71. 貸出金償却額*	.....12
【主要事業内容】		【貸出金等に関する指標】		72. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について*	.....7
10. 主要な事業の内容*	.....24	41. 貸出金種類別平均残高*	.....11	73. 会計監査人による監査*	.....7
11. 信用組合の代理業者*	.....該当なし	42. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	.....11	【その他の業務】	
【業務に関する事項】		43. 貸出金金利区分別残高*	.....12	74. 内国為替取扱実績	.....21
12. 事業の概況*	.....3	44. 貸出金使途別残高*	.....12	75. 外国為替取扱実績	.....取扱いなし
13. 経常収益*	.....8	45. 貸出金業種別残高・構成比*	.....12	76. 公共債窓販実績	.....21
14. 業務純益	.....9	46. 預貸率(期末・期中平均)*	.....9	77. 公共債引受額	.....21
15. 経常利益(損失)*	.....8	47. 消費者ローン・住宅ローン残高	.....12	78. 手数料一覧	.....21
16. 当期純利益(損失)*	.....8	48. 代理貸付残高の内訳	.....9	【その他】	
17. 出資総額、出資総口数*	.....8	49. 職員1人当り貸出金残高	.....9	79. トピックス	.....3
18. 純資産額*	.....8	50. 1店舗当り貸出金残高	.....9	80. 顧客満足度アンケート結果報告	.....21
19. 総資産額*	.....8	【有価証券に関する指標】		81. 沿革・歩み	.....2
20. 預金積金残高*	.....8	51. 商品有価証券の種類別平均残高*	.....取扱いなし	82. 継続企業の前提の重要な疑義*	.....該当なし
21. 貸出金残高*	.....8	52. 有価証券種類別平均残高*	.....11	83. 総代会について**	.....4
22. 有価証券残高*	.....8	53. 有価証券種類別残存期間別残高*	.....取扱いなし	84. 報酬体系について**	.....10
23. 単体自己資本比率*	.....8	54. 預託率(期末・期中平均)*	.....9	85. 賃貸等不動産の状況に関する事項	.....10
24. 出資配当金*	.....8	【経営管理体制に関する事項】		【地域貢献に関する事項】	
25. 職員数*	.....8	55. 法令等遵守の体制*	.....14	86. 地域貢献(信用組合の社会的(CSR)に関する事項等)**	.....23
【主要業務に関する指標】		56. リスク管理体制*	.....14	87. 地域密着型金融の取組み状況**	.....23
26. 業務粗利益及び業務粗利益率*	.....8	57. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	.....14	88. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況*	.....22
27. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支*	.....8	【財産の状況】		89. 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について**	.....22
28. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	.....8	58. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書*・5.6.7	.....13	目次	.....24
29. 受取利息、支払利息の増減*	.....9	59. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	.....13		
30. 役員取引の状況	.....9	60. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	.....13		

# 大阪府医師信用組合

本店 ☎543-0011 大阪市天王寺区清水谷町19番14号  
 TEL大阪(06)6762-7381(代表)  
 融資お問い合わせ専用番号TEL(0120)947-604  
 堺出張所 ☎590-0953 堺市堺区甲斐町東3丁2番26号  
 (堺市医師会館内)  
 TEL堺(072)221-6456(代表)  
 ホームページ <http://www.odcu.co.jp/>